

# 平成 18 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人信州大学

理事 藤 沢 謙 一 郎

本学は、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年6月末に文部科学大臣に平成18事業年度財務諸表を提出いたしましたところ、9月12日付けで、文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

なお、財務諸表のうち、「利益の処分に関する書類(案)」につきましては、文部科学大臣が財務大臣と協議の上、別途承認される予定であり、現時点では確定していないことにご留意ください。

## 平成18年度決算の概要について

今般、文部科学大臣より平成18事業年度の財務諸表等が承認されました。なお、財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した国立大学法人会計基準及びその実務指針等により作成しています。

### 【財務状況の概要】

特筆事項としては、医学部附属病院再開発事業における外来診療棟の新営工事等に伴い、新たに財務・経営センターより約14億円の長期借入れをしています。

また、平成18年度より適用となった減損会計については、電話加入権の減損を認識して約130万円価値を減額しています。

### (1) 貸借対照表

#### (資産の部)

資産の総額は、対前年度2,055百万円減の99,245百万円となっています。主なものとしては、土地・建物・研究機器等が80,723百万円、教育研究用の図書が6,775百万円、現金預金が6,635百万円となっており、全体としては取得した資産より減価償却費が上回っているため、減少となっています。

なお、附属病院における外来診療棟新営に伴い前金払が生じたことなどにより、建設仮勘定が1,001百万円計上されています。

#### (負債の部)

負債の総額は、対前年度1,598百万円減の47,075百万円となっています。主なものとしては、国立大学法人会計の特有である資産見返負債(※1)が9,822百万円、借入金がセンター債務負担金(国時代に借入れたもの)26,894百万円、長期借入金(法人化以降に借り入れたもの)2,133百万円の合計29,028百万円となっています。なお、本年度における返済額は元本、利息を含め約35億円となっています。

また、退職給付等の未執行額である運営費交付金債務が1,122百万円、未執行の寄附金債務として1,802百万円が計上されています。負債額全体としては、借入金の返済額が多かったため減少となっています。

※1 固定負債として償却資産を承継・取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する取扱い。

※2 国立大学特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金等のうち、信州大学が債務を負担することとされた額。

#### (資本の部)

資本の部の総額は、対前年度457百万円減の52,169百万円となっており、内訳は資本金(国からの出資金)が47,045百万円、資本剰余金が962百万円、利益剰余金が4,161百万円(当期末処分利益は1,226百万円)となっています。減少の要因としましては、取得した資本剰余金の増加額より損益外減価償却費が上回っているためです。

なお、平成17年における剰余金の繰越しに係る文部科学大臣の承認が平成18年度にされたことにより、前年度未処分利益1,458百万円は全額積立金として計上しています。

## 【運営状況の概要】

運営状況については、経常費用約 402 億円、経常収益が約 418 億円、経常利益は約 16 億円、附属病院の再開発事業に伴う建物の取り壊しによる除却損を控除した総利益は約 12 億円となっています。

総利益には、国立大学法人固有の会計処理による現金の伴わない資金的項目も含まれており、現金の伴う利益は約 6 億円となります。現金の伴う利益は、効率的な事業を実施し経費を削減したなどの経営努力によるものです。

### 損益計算書

#### (経常費用)

経常費用の総額は、対前年度 494 百万円増の 40,192 百万円であり、主な要因としては以下のとおりとなっています。

診療経費が、医薬品、診療材料の契約単価見直しにより対前年度 223 百万円減の 10,880 百万円、受託研究費は受入額の増に伴い対前年度 78 百万円増の 1,281 百万円、人件費については、退職者の増、附属病院における看護体制の見直しに伴うコ・メディカルスタッフの増員などが影響し、対前年度 603 百万円増の 22,235 百万円となっています。

#### (経常収益)

経常収益の総額は、対前年度 1,219 百万円増の 41,815 百万円であり、主な要因としては以下のとおりとなっています。

附属病院収益は、外来・入院患者数、診療単価の増及びH17.10 に稼働いたしました救急救命センターの通年稼働等により、対前年度 584 百万円増の 15,395 百万円となり、附属病院経費率も 4.29%の大幅な減少となっています。また、受託研究等収益は、獲得努力の結果、対前年度 125 百万円増の 1,404 百万円、運営費交付金収益は、交付金額は減額していますが、退職手当などの費用進行による額の増に伴い、対前年度 27 百万円増の 15,756 百万円となっています。

#### (経常利益)

以上の要因から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益については、対前年度 724 百万円増の 1,623 百万円となっています。

#### (臨時損益)

臨時損失は、対前年度 229 百万円増の 403 百万円です。これは、附属病院における外来診療棟新営に伴う既存の建物の除却損が約 3 億円計上されています。

臨時収益は 100 百万円減の 6 百万円となっており、全て固定資産（建物等）の除却に伴う資産見返負債の戻入となっています。

#### (当期総利益)

当期の総利益は、外来診療棟新営に伴う既存建物の取壊しに伴う除却損が影響し対前年度 232 百万円減の 1,226 百万円となっています。

内訳は、会計処理上から生じる現金を伴わない構造的に発生する利益が、627 百万円、新たに予算の繰越制度を実施したことにより現金を伴う利益が 599 百万円となっています。なお、現金を伴わない 627 百万円については積立金へ、現金を伴う 599 百万円については目的積立金として承認を受ける予定です。

本学としては、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図るため、自主的・自立的  
大学運営の実現を目指し、更なる業務運営の改善・効率化に努めていく所存でありま  
す。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



第3期事業年度  
(平成18年度)

財 務 諸 表

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日

国立大学法人 信州大学

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分又は損失の処理に関する書類	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
重要な会計方針	.....	7

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		33,760,427	
建物	47,590,263		
減価償却累計額	△ 8,496,042		39,094,221
構築物	2,284,974		
減価償却累計額	△ 566,658		1,718,315
機械装置	138,115		
減価償却累計額	△ 42,591		95,524
工具器具備品	14,462,593		
減価償却累計額	△ 8,406,795		6,055,798
図書			6,775,014
美術品・収藏品			132,856
船舶	277		
減価償却累計額	△ 276		0
車両運搬具	64,223		
減価償却累計額	△ 32,606		31,617
建設仮勘定			1,001,017
有形固定資産合計			88,664,791

##### 2 無形固定資産

特許権		2,157	
ソフトウェア		130,737	
その他無形固定資産			2,781
無形固定資産合計			135,676

##### 3 投資その他資産

投資有価証券		398,595	
長期前払費用			321
投資その他資産合計			398,917
固定資産合計			89,199,385

#### II 流動資産

現金及び預金		6,635,771	
未収学生納付金収入			36,751
未収附属病院収入	2,825,175		
徴収不能引当金	△ 104,000		2,721,175
その他未収入金			58,277
有価証券			99,763
医薬品及び診療材料			272,504
貯藏品			184,249
その他流動資産			37,334
流動資産合計			10,045,826
資産合計			99,245,212

### 負債の部

#### I 固定負債

##### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,438,895		
資産見返補助金等	53,067		
資産見返寄附金	722,246		
資産見返物品受贈額	7,441,973		
建設仮勘定見返運営費交付金	987		
建設仮勘定見返施設費	154,126		
建設仮勘定見返寄附金	10,899		9,822,196
長期前受委託研究費等			13,984
国立大学財務・経営センター債務負担金			24,222,931
長期借入金			2,045,904

退職給付引当金	29,705		
長期未払金	266,485		
固定負債合計		36,401,207	
II 流動負債			
運営費交付金債務	1,122,035		
寄附金債務	1,802,858		
前受受託研究費等	139,686		
前受金	1,629		
預り金	184,521		
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営シナ-債務負担金	2,671,897		
一年以内返済予定長期借入金	87,720		
未払金	4,386,251		
前受収益	1		
未払費用	130,695		
未払消費税等	19,909		
賞与引当金	57,853		
承継剰余金債務	69,698		
流動負債合計		10,674,759	
負債合計			47,075,967
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	47,045,207		
資本金合計		47,045,207	
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,399,536		
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,435,234		
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,334		
資本剰余金合計		962,966	
III 利益剰余金			
教育研究診療及び組織運営等積立金	523,058		
積立金	2,411,819		
当期末処分利益	1,226,192		
(うち当期総利益1,226,192千円)			
利益剰余金合計		4,161,070	
資本合計			52,169,244
負債資本合計			99,245,212

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,706,537	
研究経費	1,680,181	
診療経費	10,880,823	
教育研究支援経費	438,399	
受託研究費	1,150,378	
受託事業費	130,815	
役員人件費	124,758	
教員人件費	12,113,311	
職員人件費	9,997,262	38,222,468
一般管理費		1,114,238
財務費用		
支払利息	808,499	
ファイナンスリース支払利息	20,568	
為替差損	29	829,097
雑損		26,238
経常費用合計		40,192,043
経常収益		
運営費交付金収益		15,756,622
授業料収益		5,744,664
入学金収益		901,140
検定料収益		194,158
施設費収益		259,169
附属病院収益		15,395,486
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	441,570	
その他	822,397	1,263,968
受託事業等収益		
国又は地方公共団体	117,963	
その他	22,554	140,518
寄附金収益		700,590
補助金等収益		127,080
資産見返物品受贈額戻入		537,011
資産見返運営費交付金等戻入		187,973
資産見返寄附金戻入		234,829
資産見返補助金戻入		4,832
財務収益		
受取利息	12,290	
有価証券利息	3,781	16,072
雑益		
財産貸付料収入	161,319	
大学入試センター試験実施料収入	36,163	
研究関連収入	74,096	
農産物等売却収入	23,882	
演習林収入	8,734	
その他の雑益	46,868	351,064
経常収益合計		41,815,181
経常利益		1,623,138
臨時損失		
固定資産除却損		403,153
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		3,439
資産見返寄附金戻入		2,769
当期純利益		1,226,192
当期総利益		1,226,192

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-13,352,982
人件費支出	-20,747,122
その他の業務支出	-1,453,727
運営費交付金収入	16,161,349
授業料収入	5,805,011
入学金収入	901,140
検定料収入	194,158
附属病院収入	15,956,011
受託研究等収入	1,278,883
受託事業等収入	140,518
その他の収入	367,611
補助金等収入	169,620
寄附金収入	887,903
科学研究費補助金預り金の増加	12,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,321,366</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-4,500,000
有価証券の取得による支出	-100,202
有価証券の売却による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	-3,639,680
無形固定資産の取得による支出	-24,334
有形固定資産の売却による収入	136,902
施設費による収入	886,102
小計	<u>-7,141,210</u>
利息及び配当金の受取額	13,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-7,127,714</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,431,864
長期借入金の返済による支出	-87,735
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	-2,596,009
リース債務の返済による支出	-613,120
小計	<u>-1,865,001</u>
利息の支払額	-837,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-2,702,733</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	-3,509,081
VI 資金期首残高	5,619,737
VII 資金期末残高	<u><u>2,110,655</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		1,226,192,906
	当期総利益	1,226,192,906	
II	利益処分額		
	積立金	627,083,608	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44項第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療及び組織運営等積立金	599,109,298	599,109,298
		1,226,192,906	1,226,192,906

# 国立大学法人業務実施コスト計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

		(単位：千円)	
I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	38,222,468	
	一般管理費	1,114,238	
	財務費用	829,097	
	雑損	26,238	
	臨時損失	403,153	40,595,196
	(控除)		
	授業料収益	5,744,664	
	入学金収益	901,140	
	検定料収益	194,158	
	附属病院収益	15,395,486	
	受託研究等収益	1,263,968	
	受託事業等収益	140,518	
	寄附金収益	700,590	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	100,991	
	資産見返寄附金戻入	234,829	
	財務収益	16,072	
	雑益	276,968	
	資産見返寄附金戻入(臨時利益)	2,769	24,972,157
			15,623,039
II	損益外減価償却相当額		2,155,250
	損益外減価償却相当額	2,143,664	
	損益外固定資産除却相当額	11,586	
III	損益外減損損失相当額		1,334
IV	引当外退職給付増加見積額		123,663
V	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用	37,927	
	政府出資等の機会費用	805,873	843,801
VI	国立大学法人業務実施コスト		<u>18,747,088</u>

(注) IV 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額が234,821千円(123名)含まれています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- |                    |   |                          |
|--------------------|---|--------------------------|
| 退職一時金に充当される運営費交付金  | … | 費用進行基準                   |
| 文部科学省が指定する特別教育研究経費 | … | 文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準 |
| 特殊要因経費に充当される運営費交付金 |   |                          |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～50年
工	具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院債権のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、電話加入権(その他無形固定資産)が1,334千円減少しているが、損益に与える影響はない。

2. 附属病院における教育経費、研究経費及び診療経費の計上基準

従来、診療業務を基礎として行われる教育業務及び附属病院において実施することが組織として意思決定され組織又はプロジェクトとして実施される研究業務に係る経費は診療経費に計上していたが、当事業年度よりそれぞれ教育経費及び研究経費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は128,120千円減少し、教育経費が10,539千円、研究経費が117,581千円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額	15,727,004千円
(2) 債務保証の総額	26,894,828千円
(3) 担保に供している資産	5,420,000千円
担保に対応する債務	2,133,624千円

2. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、277,457千円である。

3. 減損関係

全団地で通信の用として使用している電話加入権(その他無形固定資産 帳簿価額 4,116千円、294回線)については、被出資時の評価額に比べ当期首の評価額が著しく下落しており、市場価額の回復が見込まれないことから減損を認識した。減損額の1,334千円は損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上している。

減損額の測定にあたっては、使用価値相当額(再調達価額)が正味売却価額を上回っていたため、前者を回収可能サービス価額として採用した。なお、再調達価額は複数の取引業者の市場での販売価額を参考に算定した。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	6,635,771千円
定期預金	4,525,115千円
資金期末残高	2,110,655千円
(2) 重要な非資金取引	
①ファイナンス・リースによる資産の取得	55,188千円
②現物寄付による資産の取得	137,001千円

5. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成19年度 支出予定額	平成18年度 支出決議済額
医学部附属病院外来診療棟新営工事	2,281,125	1,369,725	911,400

6. 重要な後発事象

該当事項はない。

7. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。